

令和6年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		利根町中小企業事業資金信用保証料補給金			評価番号	4-2-5-1
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	【0106】商工費
	施策	【5】工業の振興			項	【010601】商工費
	主な取組	①中小企業事業資金信用保証料補助制度の推進			目	【01060102】商工振興費
					事業	利根町中小企業事業資金信用保証料補給金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	自治金融、振興金融利用者等に対して信用保証料の一部を補給し中小企業者の経営の安定を図る。 情報発信に努めるとともに、産業用地の検討に努める。		

●実施 ～D0～

事業業績	令和5年度の実績 2件（内 補給金の支出は1件のみ） 利根町中小企業事業資金あつ旋審査会の審議を経て融資を受けた中小企業者等に対し、信用保証料の一部補助を行い債務負担の軽減を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	74,373 円	336,929 円	173,500 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		74,373 円	336,929 円	173,500 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	74,373 円	336,929 円	173,500 円
	事業費 計		74,373 円	336,929 円	173,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 信用保証料の一部補助により、町内の中小企業者の事業継続支援に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 茨城県信用保証協会、金融機関、商工会、町の連携による事業であり、町が補給金を交付することは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 茨城県信用保証協会、金融機関、商工会、町の連携により、更なる制度の周知を図ることで、成果を向上させることは可能だと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町から交付する補給金は、町内の中小企業者の事業継続支援に寄与していることから、当該事業は中小企業者の安定的な経営継続のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 当該事業は、補給金の交付以外、費用はかかっていないためコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 茨城県信用保証協会に事務を委託しており、中小企業者が支払った信用保証料の一部に対しての補給金のため、受益者負担は適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も茨城県信用保証協会、金融機関、利根町商工会、町の連携により制度の周知等を行い、中小企業事業に対して信用保証料の一部を町が補給し、融資時の負担軽減、経営の安定化を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		産業用地の検討			評価番号	4-2-5-2
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	
	施策	【5】工業の振興			項	
	主な取組	②産業用地の検討			目	
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地について検討する。				

●実施 ～D0～

事業業績	町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地の検討を行った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町内商工業の振興と地域経済の活性化を図るため不可欠な事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内商工業の振興と地域経済の活性化を図る観点から、町が事業を実施することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 新たな産業を誘致するための用地を検討するにあたり、関連部署と連携を図るなど事業内容に工夫を凝らすことは必要。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町の商工業の振興と地域経済の活性化を図ることから、廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 産業用地を検討し、企業誘致の促進と定着を目的とするため、計画的な土地利用や雇用の促進等事業との連携を検討することは必要だと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算を計上している事業ではない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地の検討に努める。